

項目	内容
目的	事業者における省エネルギー取組状況、省エネルギー・再エネルギー設備の導入状況・見込みだけでなく、新たな取組の導入可能性や取り組むにあたっての障壁・課題なども把握するため、アンケート調査を行った。
調査期間	令和7年7月31日～8月15日
対象	県内に立地する800社の事業者（特定排出者46社+無作為に抽出した754社）
調査方法	紙面、WEBでの回答
回収数	124件（回収率15.5%）
今後について	未回答者に対して、リマインドはがきを送付し、期間を延長して回答を依頼。

アンケート調査結果

項目	概要
①地球温暖化への認識について	<ul style="list-style-type: none">➤ 9割の事業者が地球温暖化問題や気候変動について「関心あり」と回答した。➤ 高知県がカーボンニュートラルに向けて取り組んでいることや計画を策定していることを認識しているものの、具体的な内容まで知らない事業者が大半を占めている。➤ 地球温暖化の影響のうち、最も影響を受けていると感じていることは「高温による熱中症の増加、作業効率低下」であった。
②地球温暖化対策の取組について	<ul style="list-style-type: none">➤ ソフト面で「既に実施済」と回答した取組は、「クールビズ・ウォームビズの実施」の割合が最も大きく、次に「施設運用方法に関する職場での話し合い、定期的な見直しの実施」、「3Rの実施」が続く。➤ ハード面で「既に実施済」と回答した取組は、「LED照明への更新」の割合が最も大きく、次に「空調機器の更新」、「ハイブリッド車の導入」が続く。➤ 取組の障壁として、ソフト面、ハード面ともに「費用負担が大きい」の回答が最も多かった。➤ 取組を始めたきっかけとして、「コスト削減のため」の回答が最も多かった。➤ 適応策の取組として、「従業員の健康管理」が最も多く、次に「空調設備の整備」、「事業継続計画の策定」が続く。
③エネルギー管理・経営状況について	<ul style="list-style-type: none">➤ 事業所におけるエネルギー使用量について「把握していない」と回答した事業者が5割を占めた。➤ 環境マネジメントシステムを「策定していない」と回答した事業者が8割を占めた。➤ 情報入手源として「新聞」が最も多く回答があり、次に「テレビ・ラジオ」、「環境省等のHP」が続く。➤ 行政への要望は「LED化などの施設の省エネルギー化に伴う補助の充実」の回答が最も多かった。